



# 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月2日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 株式会社 住生活グループ

コード番号 5938 URL <http://www.jsgc.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 杉野 正博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR担当 (氏名) 筒井 高志

TEL 03-6268-8806

定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日 配当支払開始予定日 平成23年6月6日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,214,939	23.6	40,409	55.5	39,160	40.6	15,779	—
22年3月期	982,606	△6.1	25,983	1.5	27,857	25.6	△5,331	—

(注) 包括利益 23年3月期 12,715百万円 (—%) 22年3月期 △5,111百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	55.50	—	3.0	3.6	3.3
22年3月期	△19.12	—	△1.0	2.7	2.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △39百万円 22年3月期 1,142百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,166,834	536,408	45.2	1,850.34
22年3月期	1,033,503	516,321	49.7	1,842.78

(参考) 自己資本 23年3月期 526,972百万円 22年3月期 513,939百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	48,680	△13,542	△41,686	92,329
22年3月期	68,073	△27,334	△27,825	89,302

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	11,155	—	2.1
23年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	11,392	72.1	2.2
24年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00	—	—	—

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想については、震災後の供給制約やマインド悪化などの影響から現時点で合理的な算定が困難であるため未定とし、記載しておりません。合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示することとし、第1四半期決算短信公表時に改めて状況を説明いたします。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) サンウエーブ工業(株)、新日軽(株) 、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料22ページ「4. 連結財務諸表 (6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料24ページ「4. 連結財務諸表 (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	313,054,255 株	22年3月期	313,054,255 株
23年3月期	28,256,940 株	22年3月期	34,160,840 株
23年3月期	284,348,449 株	22年3月期	278,897,890 株

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料で記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。よって、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来の見通しとは大きく異なる可能性があります。なお、次期の見通しに関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は同日にTDnetで開示及び当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 表示方法の変更	25
(9) 追加情報	25
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(セグメント情報等)	30
(企業結合等関係)	34
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	40
5. その他	41
役員の異動	41

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期における我が国経済は、足踏み状況があったものの緩やかな景気回復の基調にあり、住宅業界においても、住宅取得支援策の後押しから新設住宅着工戸数は低水準ながら改善傾向で推移しました。しかしながら、東日本大震災の影響により情勢は様変わりとなり、大変厳しい年度末となりました。

当社グループでは、成長戦略の遂行や海外移転などによるコスト競争力の強化に取り組むほか、戦略投資としてサンウエーブ工業株式会社や新日軽株式会社の子会社化など、中期方針に基づく諸施策を着実に実行してまいりました。また、グループ内の重複部分の統合、相互活用によるシナジー創出に努め、その一環として連結子会社であるトステム株式会社と株式会社INA X他3社が合併することを決議いたしました。

これらの活動の結果、当期の売上高は拡販活動に注力したほか新規連結による影響もあり1兆2,149億39百万円（前期比23.6%増）、営業利益はコスト削減効果の発現などから404億9百万円（前期比55.5%増）、経常利益は営業外収支悪化があったものの391億60百万円（前期比40.6%増）と大幅な増収増益を達成することができました。また、当期純利益は負のれん発生益や前期に多額の減損損失があったことなどから特別損益が好転し157億79百万円（前期は53億31百万円の当期純損失）を計上することができました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### [金属製建材事業]

金属製建材事業においては、フレームと複層ガラスを一体化した次世代ウィンドウ「サーモス」の発売や防音・断熱内窓「インプラス」のラインナップ充実と機能強化など、環境配慮型商品の提供を通じて拡販に努めたことに加え、新日軽の子会社化に伴う影響もあり、売上高は4,885億22百万円（前期比32.5%増）と大幅な増収、営業利益は工場再編などのコスト改善策が奏功し221億24百万円（前期比23.9%増）と増益を確保することができました。

#### [水回り設備事業]

水回り設備事業においては、収納面などに配慮したシステムキッチン「サンヴァリエ（リシェル）」の投入や清掃性を訴求した高級タンクレストイレ「サティス」の提案活動などに取り組んだことに加え、サンウエーブ工業の新規連結もあり、売上高は3,799億65百万円（前期比34.4%増）、営業利益は生産拠点の集約などのコストダウン活動が寄与し、130億12百万円（前期比55.3%増）と大幅な増収増益を確保することができました。

#### [その他建材・設備事業]

その他建材・設備事業においては、木質内装建材の伸張などにより、売上高は1,596億67百万円（前期比2.9%増）と増収、利益面では事業のダウンサイジングなどの取り組みが奏功し35億84百万円（前期は13億65百万円の営業損失）と黒字転換いたしました。

#### [流通・小売り事業]

流通・小売り事業においては、太陽光発電やエコトイレを採用した環境配慮型店舗「スーパービバホームちはら台店」をオープンするなど新店効果から、売上高は1,428億28百万円（前期比6.4%増）と増収となりましたが、営業利益は20億15百万円（前期比48.0%減）と新業態展開の先行投資負担もあり減益となりました。

#### [住宅・不動産他事業]

住宅・不動産他事業においては、住宅投資や不動産市況に支えられたことから、売上高は575億0百万円（前期比10.8%増）と増収、営業利益は収益構造の再構築に努めたことなどにより23億73百万円（前期は10億77百万円の営業損失）と黒字転換いたしました。

なお、セグメント別の売上高はセグメント間取引消去前であり、営業利益は全社費用控除前であります。

次期の見通しについては、震災の影響による生産設備の毀損やサプライチェーンにおける障害に電力問題が加わるなど、供給サイドの制約が見込まれるほか、心理面でも負のインパクトが発生するなどマインドは悪化しており、先行きを見通すことが困難であることから、業績予想については現時点では合理的な算定ができないため未定としております。

(2) 財政状態に関する分析

当期末の総資産は、新規連結に伴う資産の受入のほか、運転資本の増加や現預金及び有価証券の減少などから、前期末に比し1,333億30百万円増加の1兆1,668億34百万円となりました。なお、純資産は5,364億8百万円、自己資本比率は45.2%であります。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、486億80百万円の資金増加となりました。前期と比しては、193億93百万円の減少であり、税金等調整前当期純利益の水準は高まったものの、非資金項目の変動や運転資金と法人税等の支払が増加したことが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に係る支出のほか、手元運用資産の取り崩しなどから135億42百万円の資金減少となりました。前期に比べて137億91百万円の支出減少であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新規連結子会社の有利子負債返済と配当金支払や自己株式の取得支出のほか、長期借入金による調達及び返済を行ったことなどから416億86百万円の資金減少となりました。前期に比べて138億61百万円の支出増加であります。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物は、新規連結による影響なども含めると、前期末に比べて30億26百万円増加の923億29百万円であります。

なお、財務状況に関する主要指標の推移は次のとおりであります。

	平成19年 (19/3期)	平成20年 (20/3期)	平成21年 (21/3期)	平成22年 (22/3期)	平成23年 (23/3期)
自己資本比率 (%)	51.4	52.1	50.6	49.7	45.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	65.7	39.4	29.4	51.4	52.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	3.7	3.8	4.1	3.8	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.0	17.2	17.7	17.1	11.4

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。  
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、健全な財務体質の維持を基本とし、配当金については連結ベースでの配当性向30%以上を維持すること、自己株式の取得については機動的に行うことを方針としております。当期については期末配当金を1株につき20円（中間配当金を含め年40円配当）といたしました。次期については前期同様1株当たり年間40円（中間・期末とも20円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

業績見通しは、当社グループが現時点で入手可能な情報と、合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは次のとおりであります。これらに限定されるものではありません。

- ・ 主要市場である日本国内の経済情勢、住宅着工戸数などの需要動向
- ・ 競争激化による製品・サービスの大幅な価格下落
- ・ 市場ニーズの変化に対応した製品・サービスを開発する当社グループの能力
- ・ 資材等の価格動向及び品質不良の発生
- ・ 当社グループが事業活動を行う諸外国における法規制、諸制度及び社会情勢などの環境の急激な変化
- ・ 対円為替相場の大幅な変動
- ・ 企業買収及び資本参加等に伴い期待するシナジー創出の動向
- ・ 経営の効率化と競争力強化のための事業の再構築の実施による損失を計上する可能性
- ・ 当社グループの事業運営に支障をきたす公的規制の改変
- ・ 製造物責任賠償など製品・サービスに関する欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・ 地震等自然災害の発生
- ・ 当社グループの事業活動に起因する重大な環境汚染等が発生する可能性
- ・ 経済状態全般の悪化や取引先等の信用不安などにより貸倒引当金の積み増しを行う可能性
- ・ 資産価値減少により固定資産減損損失を計上する可能性
- ・ 退職給付債務・費用における基礎率の見直しや運用利回りの悪化による大幅な変動
- ・ 個人情報の遺漏による社会的信頼の失墜と多額の費用負担が生じる可能性

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は21世紀の快適な住生活・都市環境を総合的に提供するグループとして子会社213社及び関連会社95社で構成され、金属製建材事業、水回り設備事業、その他建材・設備事業、流通・小売り事業及び住宅・不動産他事業を主要な事業内容とし、関連するサービス等の事業活動を展開しております。純粋持株会社である当社のもとで、それぞれの事業会社が連携を保ちながら全体最適を目指す経営管理の組織運営を行っております。

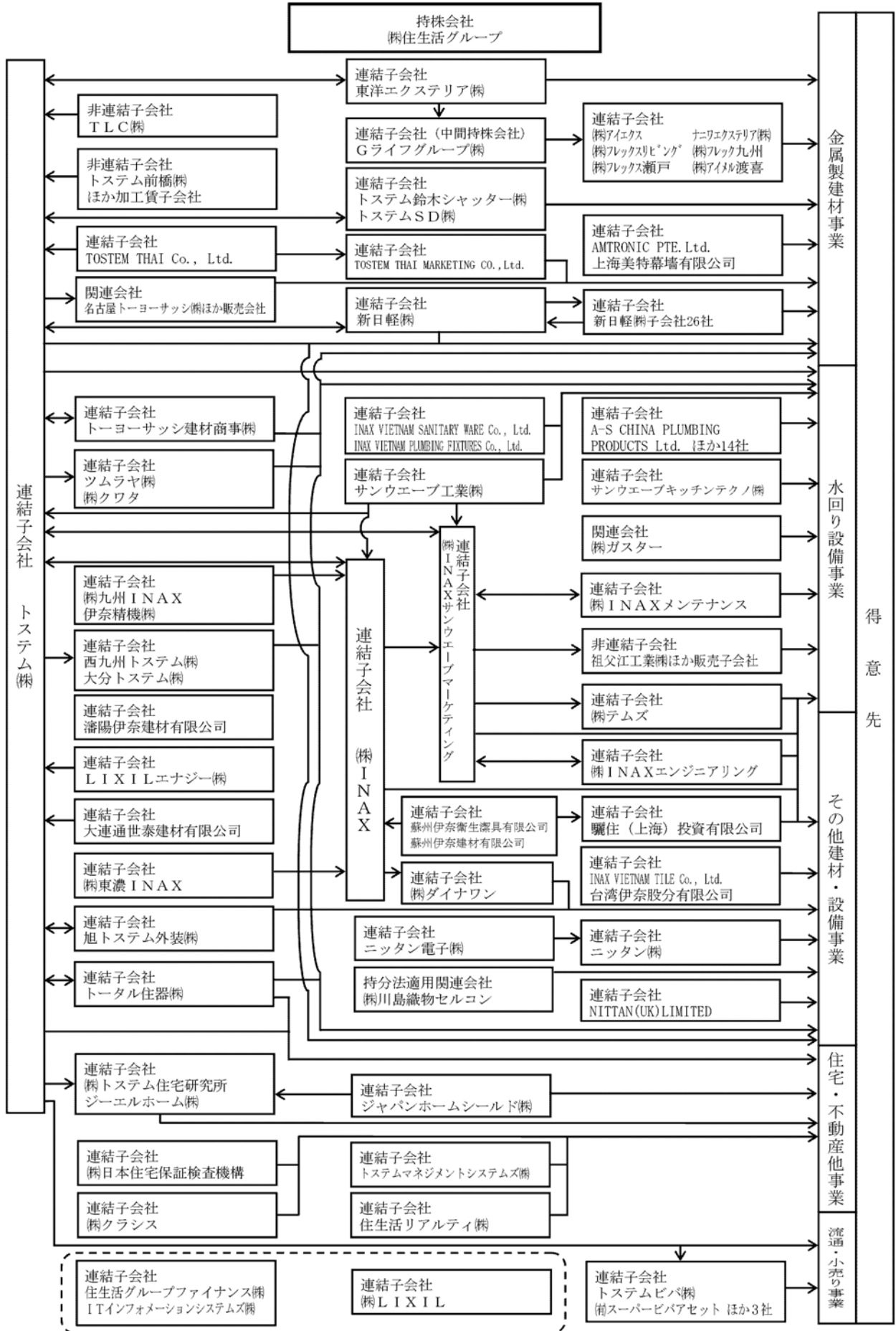
当社グループが営んでいる主要な事業内容と、当該事業に関わる各社の位置付け並びに報告セグメントの関連は次のとおりであります。

なお、事業区分と報告セグメントの区分は同一であります。

事業区分	主要製品及び商品	主要な会社
<p>金属製 建材事業</p>	<p>[金属製建材類] 住宅・ビル・店舗用サッシ、 中低層用サッシ、玄関ドア、 各種シャッター、カーテンウォール、 門扉、カーポート、手摺、高欄、 防潮・防水板、遮煙スクリーン等</p>	<p>(国内) トステム㈱、新日軽㈱、東洋エクステリア㈱、 トステム鈴木シャッター㈱、トーヨーサッシ建材商事㈱、 トータル住器㈱、大分トステム㈱、ツムラヤ㈱、 ㈱クワタ、西九州トステム㈱、トステムSD㈱、 新日軽㈱子会社26社、Gライフグループ㈱、 ㈱アイエクス、ナニワエクステリア㈱、 ㈱フレックス九州、㈱アイメル渡喜、㈱フレックス瀬戸、 ㈱フレックスリビング (海外) TOSTEM THAI Co., Ltd.、AMTRONIC PTE.Ltd. 上海美特幕墙有限公司、TOSTEM THAI MARKETING CO.,Ltd. (その他 子会社39社、関連会社85社)</p>
<p>水回り 設備事業</p>	<p>[水回り設備類] 衛生機器、シャワートイレ、水栓金具、 手洗器、浴槽、ユニットバス、 システムキッチン、洗面器、 洗面カウンター等</p>	<p>(国内) トステム㈱、㈱INAX、サンウエーブ工業㈱、 トーヨーサッシ建材商事㈱、トータル住器㈱、 大分トステム㈱、ツムラヤ㈱、㈱クワタ、 西九州トステム㈱、 ㈱INAXサンウエーブマーケティング、 ㈱INAXエンジニアリング、㈱INAXメンテナンス、 ㈱テムズ、㈱九州INAX、伊奈精機㈱、 サンウエーブキッチンテクノ㈱ (海外) 驪住(上海)投資有限公司、蘇州伊奈衛生潔具有限公司、 蘇州伊奈建材有限公司、 INAX VIETNAM SANITARY WARE Co., Ltd.、 INAX VIETNAM PLUMBING FIXTURES Co., Ltd.、 A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd. ほか14社 (その他 子会社29社、関連会社3社)</p>
<p>その他建 材・設備 事業</p>	<p>[防災・消火設備類] ビル・公共施設用防災・消火設備、 住宅用火災警報器等 [木質内装建材類] 窓枠、造作材、インテリア建材等 [その他建材類] 住宅・ビル外装タイル、内装タイル、 サイディング、石材、屋根材等 [インテリアファブリック類] カーテン等 [その他] 太陽光発電システム</p>	<p>(国内) トステム㈱、㈱INAX、新日軽㈱、ニッタン㈱、 トーヨーサッシ建材商事㈱、LIXILエナジー㈱、 旭トステム外装㈱、トータル住器㈱、大分トステム㈱、 ツムラヤ㈱、㈱クワタ、西九州トステム㈱、 ㈱INAXサンウエーブマーケティング、 ㈱INAXエンジニアリング、㈱テムズ、㈱ダイナワン、 ㈱東濃INAX、ニッタン電子㈱、㈱川島織物セルコン (海外) 大連通世泰建材有限公司、驪住(上海)投資有限公司、 蘇州伊奈建材有限公司、台湾伊奈股份有限公司、 瀋陽伊奈建材有限公司、INAX VIETNAM TILE Co., Ltd.、 NITTAN (UK)LIMITED (その他 子会社17社、関連会社5社)</p>
<p>流通・小 売り事業</p>	<p>[ホームセンター] 生活用品、DIY用品、建築資材等 [総合建材センター] 建築資材、工具、金物等</p>	<p>トステムビバ㈱、トステム㈱、 (有)スーパービバアセット ほか3社</p>
<p>住宅・不 動産他 事業</p>	<p>[住宅ソリューション] 工務店のフランチャイズチェーンの展開、 建築請負、住宅瑕疵担保責任保険、構造体、 地盤調査・改良等 [不動産] 土地、建物、不動産管理、不動産事業のフ ランチャイズチェーンの展開支援等 [介護付マンション事業] 介護付マンション [その他] 経営指導、販促物等</p>	<p>トステム㈱、㈱トステム住宅研究所、 ジャパンホームシールド㈱、㈱日本住宅保証検査機構、 住生活リアルティ㈱、 トステムマネジメントシステムズ㈱、㈱クラス、 ジールホーム㈱、トータル住器㈱ (その他 子会社12社、関連会社1社)</p>
<p>—</p>	<p>[グループ内サービス業務] 金融サービス業務、 情報システムの開発・運用・管理、 グループの統合営業戦略の立案等</p>	<p>住生活グループファイナンス㈱、 ITインフォメーションシステムズ㈱、 ㈱LIXIL (その他 子会社13社)</p>

(注) 複数事業を営んでいる会社については、各事業にそれぞれ含めております。

事業の系統図は次のとおりであります。





関係会社の状況  
連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
トステム株式会社 (注) 1、2、5	東京都江東区	34,600	金属製建材、水回り設備、その他建材、住宅用構造体の製造・販売、建築資材の販売	100	役員の兼任 経営分担金の負担 債務保証
株式会社I N A X (注) 1、5	愛知県常滑市	48,468	水回り設備、その他建材の製造・販売	100	役員の兼任 経営分担金の負担
トステムビバ株式会社 (注) 1、2、10	埼玉県上尾市	20,000	生活用品、D I Y用品・建築資材の販売	100	役員の兼任 経営分担金の負担
新日軽株式会社 (注) 1、5	東京都江東区	16,403	金属製建材の製造・販売、その他建材の販売	100	役員の兼任 経営分担金の負担
サンウエーブ工業株式会社 (注) 1	東京都千代田区	14,551	水回り設備の製造・販売	79	役員の兼任 経営分担金の負担
東洋エクステリア株式会社 (注) 1、5	東京都新宿区	12,956	エクステリア製品の製造・販売	100	役員の兼任 経営分担金の負担
ニッタン株式会社	東京都渋谷区	2,302	防災、消火設備の販売	100	役員の兼任 経営分担金の負担
株式会社トステム住宅研究所 (注) 11	東京都江東区	1,250	住宅フランチャイズチェーン事業の戦略立案、工務店のフランチャイズチェーンの展開	100	役員の兼任 経営分担金の負担
ジャパンホームシールド株式会社	東京都墨田区	205	住宅の地盤調査・改良	100	役員の兼任 経営分担金の負担
トステム鈴木シャッター株式会社 (注) 6	東京都豊島区	1,989	シャッター、同関連製品の製造・販売	100	役員の兼任 経営分担金の負担
株式会社日本住宅保証検査機構	東京都江東区	1,000	住宅瑕疵担保責任保険	100 (19)	役員の兼任 経営分担金の負担
トーヨーサッシ建材商事株式会社 (注) 12	東京都葛飾区	100	金属製建材、水回り設備、その他建材・設備の販売	100	役員の兼任 経営分担金の負担
住生活リアルティ株式会社 (注) 13	東京都中央区	160	不動産事業、社宅代行業	100	役員の兼任 経営分担金の負担
トステムマネジメントシステムズ株式会社	東京都江東区	450	販売店向システムの提供、経営指導	100	役員の兼任 経営分担金の負担
L I X I L エナジー株式会社 (注) 8	東京都江東区	100	太陽光発電システムの販売	100	役員の兼任
株式会社L I X I L (注) 5	東京都江東区	100	グループの統合営業戦略の立案	100	役員の兼任
株式会社クラシス	東京都中央区	100	住宅用不動産の売買・仲介	100	役員の兼任 経営分担金の負担
住生活グループファイン ンス株式会社	東京都江東区	3,475	金融サービス業	100	役員の兼任 経営分担金の負担 資金の借入 債務保証
ジューエルホーム株式会社	東京都江東区	100	工務店のフランチャイズチェーンの展開	100 (100)	経営分担金の負担
旭トステム外装株式会社	東京都江東区	2,000	その他建材の製造・販売	80 (80)	—

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
トータル住器株式会社	東京都江東区	74	金属製建材、水回り設備、その他建材・設備、住宅用構造体の販売	100 (100)	—
スママトーヨー株式会社 (注) 3	東京都武蔵野市	30	金属製建材、水回り設備、その他建材・設備の販売	100 (100)	—
大分システム株式会社	大分県大分市	50	金属製建材、水回り設備、その他建材・設備の販売	100 (100)	—
ツムラヤ株式会社	福島県郡山市	100	金属製建材、水回り設備、その他建材・設備の販売	100 (100)	—
株式会社クワタ	兵庫県神戸市須磨区	30	金属製建材、水回り設備、その他建材・設備の販売	100 (100)	—
西九州システム株式会社	佐賀県佐賀市	30	金属製建材、水回り設備、その他建材・設備の販売	100 (100)	—
システムSD株式会社 (注) 6	東京都豊島区	90	金属製建材の販売	100 (100)	—
ITインフォメーションシステムズ株式会社 (注) 14	東京都江東区	100	情報システムの開発・運用・管理	100 (100)	役員の兼任 コンピュータ業務委託
株式会社INAXサンウエーブマーケティング (注) 1、2、16、17	愛知県常滑市	310	水回り設備、その他建材の販売	100 (100)	役員の兼任
株式会社INAXエンジニアリング	愛知県常滑市	20	水回り設備、その他建材の施工	100 (100)	経営分担金の負担
株式会社INAXメンテナンス	愛知県常滑市	20	水回り設備のアフターサービス	100 (100)	経営分担金の負担
株式会社テムズ	東京都台東区	60	水回り設備、その他建材の販売	82 (82)	経営分担金の負担
株式会社INAXCOM (注) 4	愛知県常滑市	90	その他建材の販売	100 (100)	経営分担金の負担
株式会社ダイナワン	愛知県常滑市	90	その他建材の販売	100 (100)	経営分担金の負担
株式会社九州INAX	佐賀県鹿島市	50	水回り設備の製造	100 (100)	—
株式会社東濃INAX	愛知県常滑市	50	その他建材の製造	100 (100)	—
伊奈精機株式会社	滋賀県彦根市	48	水回り設備の製造	98 (98)	—
新日軽株式会社子会社26社 (注) 7	—	—	金属製建材の製造・販売	— (—)	—
サンウエーブキッチンテクノ株式会社	東京都新宿区	99	水回り設備の販売	100 (100)	経営分担金の負担
Gライフグループ株式会社	東京都新宿区	95	エクステリア製品の販売、及びエクステリア販売会社の持株会社	100 (100)	—

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社アイエクス	東京都世田谷区	315	エクステリア製品の販売	100 (100)	経営分担金の負担
ナニワエクステリア株式会社	大阪府大阪市福島区	90	エクステリア製品の販売	100 (100)	経営分担金の負担
株式会社フレックス九州	福岡県大野城市	37	エクステリア製品の販売	100 (100)	経営分担金の負担
株式会社アイメル渡喜	宮城県岩沼市	30	エクステリア製品の販売	100 (100)	経営分担金の負担
株式会社フレックス瀬戸	岡山県岡山市南区	10	エクステリア製品の販売	100 (100)	経営分担金の負担
株式会社フレックスリビング	神奈川県大和市	15	エクステリア製品の販売	100 (100)	経営分担金の負担
ニッタン電子株式会社	東京都渋谷区	60	防災設備の製造	90 (90)	—
TOSTEM THAI Co., Ltd. (注) 1	タイ国 パタムタニ州	百万バーツ 2,767	金属製建材の製造	100 (100)	—
大連通世泰建材有限公司	中国遼寧省 大連市	千USドル 43,500	木質内装建材の製造	100 (100)	—
AMTRONIC PTE. Ltd.	シンガポール 国	千USドル 24,618	上海美特幕墙有限公司 の持株会社	65 (65)	—
上海美特幕墙有限公司	中国上海市	千人民元 153,457	金属製建材の製造・販売	74 (74)	—
TOSTEM THAI MARKETING CO., Ltd.	タイ国 パタムタニ州	百万バーツ 103	金属製建材の販売	100 (100)	—
驪住(上海)投資有限公司 (注) 9	中国上海市	千USドル 34,500	水回り設備・その他建 材の販売	100 (100)	役員の兼任
蘇州伊奈衛生潔具有限公 司	中国江蘇省 蘇州市	1,730	水回り設備の製造	100 (100)	—
蘇州伊奈建材有限公司	中国江蘇省 蘇州市	4,000	水回り設備・その他建 材の製造	100 (100)	—
台湾伊奈股分有限公司	台湾 新竹県	千NTドル 282,677	その他建材の製造・販 売	51 (51)	—
瀋陽伊奈建材有限公司	中国遼寧省 瀋陽市	1,300	その他建材の製造	100 (100)	—
INAX VIETNAM SANITARY WARE Co., Ltd.	ベトナム国 ハノイ市	千USドル 38,100	水回り設備の製造・販 売	100 (100)	—
INAX VIETNAM TILE Co., Ltd.	ベトナム国 ブンタウ省	千USドル 12,000	その他建材の製造・販 売	100 (100)	—
INAX VIETNAM PLUMBING FIXTURES Co., Ltd.	ベトナム国 クワンナム省	千USドル 18,000	水回り設備の製造	100 (100)	—
A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd.	ケイマン諸島 グランドケイ マン島	千USドル 1,510	アメリカンスタンダー ドの中国事業の持株会 社	100 (100)	—
A-S CHINA Co., Ltd.	中国上海市	千USドル 30,000	水回り設備の販売	100 (100)	—
AMERICAN STANDARD JIANGMEN FITTINGS Co., Ltd.	中国広東省 江門市	千USドル 10,850	水回り設備の製造・販 売	100 (100)	—

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
A-S(SHANGHAI) POTTERY Co., Ltd.	中国上海市	千USドル 24,725	水回り設備の製造・販売	82 (82)	—
A-S(GUANGZHOU) ENAMELWARE Co., Ltd.	中国広東省 広州市	千USドル 18,000	水回り設備の製造・販売	82 (82)	—
HUA MEI SANITARY WARE Co., Ltd.	中国広東省 清遠市	千USドル 12,000	水回り設備の製造・販売	67 (67)	—
A-S(TIANJIN) POTTERY Co., Ltd.	中国天津市	千USドル 17,500	水回り設備の製造・販売	100 (100)	—
AMERICAN STANDARD B&K (THAILAND)PUBLIC Co., Ltd.	タイ国 パタムタニ州	百万バーツ 105	水回り設備の製造・販売	99 (99)	—
IDEAL STANDARD (THAILAND) Ltd.	タイ国 パタムタニ州	百万バーツ 172	水回り設備の製造・販売	100 (100)	—
CERAMIC SANITARYWARE Pte. Ltd. (注) 1	シンガポール 国	千シンガポ ールドル 111,473	水回り設備の販売、及びアメリカンスタンダードの中国事業以外の持株会社	100 (100)	—
AMERICAN STANDARD VIETNAM, Inc.	ベトナム国 ビンズオン省	十億ベトナム ムドン 164	水回り設備の製造・販売	84 (84)	—
AMERICAN STANDARD KOREA, Inc.	韓国 ソウル市	百万ウォン 9,767	水回り設備の製造・販売	100 (100)	—
PT AMERICAN STANDARD INDONESIA	インドネシア 国ボゴール市	十億ルピア 51	水回り設備の製造・販売	100 (100)	—
AMERICAN STANDARD PHILLIPPINES LIMITED ,Co.	フィリピン国 マカティ市	百万フィリ ピンペソ 10	水回り設備の販売	100 (100)	—
AMERICAN STANDARD BATH &KITCHEN INDIA Pte. Ltd.	インド国 ムンバイ市	千ルピー 100	水回り設備の販売	100 (100)	—
NITTAN (UK)LIMITED	イギリス国 サリー州	千ポンド 1,100	防災機器の製造・販売	100 (100)	—
有限会社スーパービバアセット	東京都中央区	3	不動産信託にかかる受益権の取得・管理	100 (100)	—
有限会社スーパービバアセット三郷 ほか2社 (注) 15	埼玉県三郷市 ほか	各 3	不動産信託にかかる受益権の取得・管理	— (—)	—

※議決権の所有割合欄における( )内は、間接所有割合であります。

(注) 1. 特定子会社であります。

2. トステム株式会社、トステムビバ株式会社及び株式会社 I N A X サンウエーブマーケティングについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は、次のとおりであります。

	トステム(株)	トステムビバ(株)	㈱I N A Xサンウエーブマーケティング(注) 16	
(1) 売上高	444,725	141,676	245,356	百万円
(2) 経常損益	13,629	5,200	△1,636	百万円
(3) 当期純損益	2,927	1,878	△4,138	百万円
(4) 純資産額	277,158	23,866	31,968	百万円
(5) 総資産額	425,016	109,563	116,719	百万円

3. スマートトーヨー株式会社は平成22年10月1日付で連結子会社へ事業を移管したことから重要性がなくなったため連結の範囲から除外しております。
4. 株式会社I N A X COMは平成22年10月1日付で株式会社I N A Xに吸収合併されております。
5. 平成23年4月1日付でトステム株式会社を存続会社として、株式会社I N A X、新日軽株式会社、東洋エクステリア株式会社及び株式会社L I X I Lの5社が合併し、同日付で株式会社L I X I Lに商号変更しております。
6. トステムSD株式会社は平成23年4月1日付でトステム鈴木シャッター株式会社へ吸収合併されております。トステム鈴木シャッター株式会社は同日付で株式会社L I X I L鈴木シャッターに商号変更しております。
7. 平成23年4月1日付で新日軽株式会社子会社26社のうち埼玉新日軽株式会社ほか14社が合併し、同日付で株式会社L I X I L新日軽住建販売に商号変更しております。また、新日軽東京センター株式会社ほか8社が合併し、同日付で株式会社新日軽ビル建材販売に商号変更しております。
8. リクシルエナジー株式会社は平成22年6月8日付でL I X I Lエナジー株式会社に商号変更しております。
9. 伊奈(中国)投資有限公司は平成22年9月2日付で驪住(上海)投資有限公司に商号変更しております。
10. トステムビバ株式会社は平成23年4月1日付で株式会社L I X I Lビバに商号変更しております。
11. 株式会社トステム住宅研究所は平成23年4月1日付で株式会社L I X I L住宅研究所に商号変更しております。
12. トーヨーサッシ建材商事株式会社は平成23年4月1日付で株式会社L I X I Lトーヨーサッシ商事に商号変更しております。
13. 住生活リアルティ株式会社は平成23年4月1日付で株式会社L I X I Lリアルティに商号変更しております。
14. I Tインフォメーションシステムズ株式会社は平成23年4月1日付で株式会社L I X I Lインフォメーションシステムズに商号変更しております。
15. 有限会社スーパービバアセット三郷ほか2社(特別目的会社)に対する議決権を所有していませんが、契約に基づく権利義務・損益等の実質的帰属関係を勘案し、これらの子会社として取扱っております。
16. 株式会社I N A Xサンウエーブマーケティングは平成22年7月1日付で株式会社I N A Xとサンウエーブ工業株式会社の営業部門を吸収分割により承継しております。
17. 株式会社I N A Xサンウエーブマーケティングは平成23年4月1日付で株式会社L I X I Lへ営業部門を吸収分割により承継しております。

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社川島織物セルコン(注)	京都府京都市 左京区	9,381	インテリア製品の製 造・販売	34	業務提携

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、全てのステークホルダーにとって魅力のある価値の創造と提供を行う集団となることを基本とし、次の項目を重点方針に活動を進めております。

- ① 株主価値 : 市場の評価する株式時価総額を増大させること
- ② 顧客価値 : 21世紀の快適な住生活・都市環境を提供すること
- ③ 従業員価値 : 社員が学習能力を高め、生きがいを見出す舞台となること
- ④ 社会的価値 : 真に社会から認められ、貢献する企業集団となること

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの経営目標は、「住生活産業におけるグローバルリーダー」となることであり、「売上高3兆円と営業利益率8%」を目指すべき到達点の指標として活動いたします。また、中期的なROE（自己資本利益率）の水準は8%以上を目標に掲げ、株主価値を高めてまいります。なお、健全な財務体質を維持するため自己資本比率は50%程度を目処としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは目標とする経営指標の達成へ向け、更なる成長性の確保と収益性の改善を実現すべく、次の基本方針に基づき、他企業との提携やM&Aを含む各種の施策を企画して着実に実行してまいります。

##### 【基本方針】

- ①国内市場での競争力強化 : ソリューション型新ビジネスモデルへの転換
- ②海外市場への展開積極化 : 大胆な経営資源シフトによる国際化の伸展
- ③事業運営体制の構造変革 : 活動基盤の抜本的見直しによる固定費削減

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しとしては、人口減少局面に入り少子高齢化が加速する一方、新興国が台頭するなかでグローバル化が伸展するなど、内外環境の激変が進むものと考えられます。住宅業界においても、住宅ストックの積み上がりや購入層減少の影響などから、新設住宅着工戸数は傾向として緩やかな減少を続けるものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループは新グループブランド「LIXIL」のもと、「単体事業の集合」という発想から脱却した「総合住生活企業」という発想で対処し、更なる業容の発展に向けて邁進いたします。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	98,504	97,029
受取手形及び売掛金	218,299	283,134
有価証券	20,987	4,522
商品及び製品	75,323	93,405
仕掛品	11,492	14,946
原材料及び貯蔵品	26,439	31,448
その他のたな卸資産	13,346	15,479
短期貸付金	11,329	12,769
繰延税金資産	14,307	15,202
その他	36,593	47,214
貸倒引当金	△4,644	△5,259
流動資産合計	521,980	609,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	384,333	436,471
減価償却累計額	△237,873	△281,052
建物及び構築物(純額)	146,459	155,418
機械装置及び運搬具	250,541	292,586
減価償却累計額	△199,273	△239,334
機械装置及び運搬具(純額)	51,267	53,252
土地	176,305	189,155
リース資産	7,513	11,210
減価償却累計額	△1,398	△3,763
リース資産(純額)	6,114	7,447
建設仮勘定	3,005	6,921
その他	62,477	83,092
減価償却累計額	△53,751	△73,344
その他(純額)	8,726	9,748
有形固定資産合計	391,880	421,943
無形固定資産		
のれん	4,697	8,525
その他	13,144	15,217
無形固定資産合計	17,841	23,742
投資その他の資産		
投資有価証券	38,563	39,694
長期貸付金	2,775	7,405
繰延税金資産	10,848	10,547
その他	70,967	77,546
貸倒引当金	△21,354	△23,938
投資その他の資産合計	101,801	111,254
固定資産合計	511,523	556,940
資産合計	1,033,503	1,166,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	121,603	162,810
短期借入金	47,319	61,396
1年内償還予定の社債	140	140
リース債務	1,534	2,606
未払費用	44,305	56,072
未払法人税等	6,985	8,501
賞与引当金	15,682	19,512
工場再編関連損失引当金	913	286
ショールーム統合関連損失引当金	—	1,008
災害損失引当金	—	1,953
資産除去債務	—	503
その他	54,684	64,608
流動負債合計	293,169	379,401
固定負債		
社債	50,280	50,140
長期借入金	120,875	116,995
リース債務	5,424	6,084
退職給付引当金	11,001	30,815
役員退職慰労引当金	1,034	555
工場再編関連損失引当金	—	92
繰延税金負債	6,185	7,250
負ののれん	772	431
資産除去債務	—	6,105
その他	28,438	32,553
固定負債合計	224,012	251,024
負債合計	517,181	630,425
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	68,121	68,121
資本剰余金	259,702	260,179
利益剰余金	255,403	260,154
自己株式	△63,766	△52,882
株主資本合計	519,461	535,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,659	1,953
繰延ヘッジ損益	41	91
為替換算調整勘定	△8,223	△10,645
その他の包括利益累計額合計	△5,521	△8,600
少数株主持分	2,382	9,435
純資産合計	516,321	536,408
負債純資産合計	1,033,503	1,166,834



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
	売上高	982,606	1,214,939	
売上原価	683,572	834,277		
売上総利益	299,034	380,661		
販売費及び一般管理費	273,050	340,251		
営業利益	25,983	40,409		
営業外収益				
受取利息	1,265	1,730		
受取配当金	1,238	1,035		
受取賃貸料	5,729	6,194		
負ののれん償却額	668	340		
持分法による投資利益	1,142	—		
デリバティブ評価益	765	163		
その他	4,899	4,233		
営業外収益合計	15,710	13,696		
営業外費用				
支払利息	3,885	4,196		
持分法による投資損失	—	39		
為替差損	444	1,629		
賃貸収入原価	4,499	4,569		
その他	5,005	4,511		
営業外費用合計	13,836	14,946		
経常利益	27,857	39,160		
特別利益				
固定資産売却益	637	1,014		
投資有価証券売却益	2	26		
確定拠出年金移行時差異	125	—		
抱合せ株式消滅差益	78	—		
負ののれん発生益	—	3,082		
段階取得に係る差益	—	3,009		
持分変動利益	—	576		
特別利益合計	843	7,708		
特別損失				
固定資産除売却損	2,481	2,387		
投資有価証券評価損	528	270		
関係会社株式評価損	2,552	1,082		
投資有価証券売却損	—	517		
関係会社株式売却損	—	34		
工場再編関連損失	4,152	412		
ショールーム統合関連損失	—	2,549		
減損損失	15,122	1,705		
災害による損失	—	2,923		
抱合せ株式消滅差損	—	668		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,876		
特別損失合計	24,838	16,428		
税金等調整前当期純利益	3,863	30,440		

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	10,108	12,123
法人税等調整額	△764	2,298
法人税等合計	9,344	14,422
少数株主損益調整前当期純利益	—	16,018
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△149	238
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,331	15,779

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	16,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△918
繰延ヘッジ損益	—	69
為替換算調整勘定	—	△2,455
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1
その他の包括利益合計	—	△3,302
包括利益	—	12,715
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	12,501
少数株主に係る包括利益	—	213

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	68,121	68,121
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	68,121	68,121
資本剰余金		
前期末残高	259,703	259,702
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
株式交換による増加	—	476
当期変動額合計	△0	476
当期末残高	259,702	260,179
利益剰余金		
前期末残高	272,464	255,403
当期変動額		
剰余金の配当	△11,156	△11,273
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,331	15,779
連結範囲の変動	△573	244
当期変動額合計	△17,061	4,750
当期末残高	255,403	260,154
自己株式		
前期末残高	△63,752	△63,766
当期変動額		
自己株式の取得	△15	△4,635
自己株式の処分	1	2
株式交換による増加	—	15,517
当期変動額合計	△14	10,884
当期末残高	△63,766	△52,882
株主資本合計		
前期末残高	536,537	519,461
当期変動額		
剰余金の配当	△11,156	△11,273
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,331	15,779
連結範囲の変動	△573	244
自己株式の取得	△15	△4,635
自己株式の処分	0	2
株式交換による増加	—	15,993
当期変動額合計	△17,076	16,111
当期末残高	519,461	535,573

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,368	2,659
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,290	△705
当期変動額合計	1,290	△705
当期末残高	2,659	1,953
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△409	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	451	49
当期変動額合計	451	49
当期末残高	41	91
為替換算調整勘定		
前期末残高	△6,552	△8,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,671	△2,422
当期変動額合計	△1,671	△2,422
当期末残高	△8,223	△10,645
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△5,592	△5,521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	△3,078
当期変動額合計	70	△3,078
当期末残高	△5,521	△8,600
少数株主持分		
前期末残高	2,128	2,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	254	7,053
当期変動額合計	254	7,053
当期末残高	2,382	9,435
純資産合計		
前期末残高	533,073	516,321
当期変動額		
剰余金の配当	△11,156	△11,273
当期純利益又は当期純損失（△）	△5,331	15,779
連結範囲の変動	△573	244
自己株式の取得	△15	△4,635
自己株式の処分	0	2
株式交換による増加	—	15,993
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	324	3,974
当期変動額合計	△16,751	20,086
当期末残高	516,321	536,408

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,863	30,440
減価償却費	32,916	36,288
減損損失	15,122	1,705
負ののれん償却額	△668	△340
負ののれん発生益	—	△3,082
のれん償却額	1,585	3,407
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	419	△1,539
工場再編関連損失引当金の増減額 (△は減少)	559	△534
ショールーム統合関連損失引当金の増減額(△は減少)	—	1,008
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,953
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,348	△653
前払年金費用の増減額 (△は増加)	1,060	△201
受取利息及び受取配当金	△2,504	△2,765
支払利息	3,885	4,196
為替差損益 (△は益)	108	292
持分法による投資損益 (△は益)	△1,142	39
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	3,078	1,878
固定資産除売却損益 (△は益)	1,844	1,373
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△3,009
持分変動損益 (△は益)	—	△576
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,876
売上債権の増減額 (△は増加)	2,251	△14,270
たな卸資産の増減額 (△は増加)	18,132	△11,171
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,363	1,118
その他	2,896	11,714
小計	76,696	61,148
利息及び配当金の受取額	2,415	2,618
利息の支払額	△3,986	△4,271
法人税等の支払額	△7,051	△10,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,073	48,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	5,446	4,640
有価証券の取得による支出	△178,358	△96,468
有価証券の売却及び償還による収入	198,358	112,974
有形及び無形固定資産の取得による支出	△25,645	△37,602
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,261	3,697
投資有価証券の取得による支出	△9,241	△8,917
投資有価証券の売却及び償還による収入	49	4,486
子会社株式の売却による収入	—	4,577
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,554	△203
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	4,422
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△2,193	△4,303
長期貸付けによる支出	△2,244	△4,929
長期貸付金の回収による収入	1,918	652
金銭の信託の取得による支出	△13,500	△5,009
金銭の信託の償還による収入	9,000	9,509
その他の支出	△5,142	△3,449
その他の収入	1,509	2,377
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△27,334</b>	<b>△13,542</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金及びコマース・ペーパーの増減額 (△は減少)	△4,713	△18,228
連結会社間の債権の流動化の増減額 (△は減少)	△3,791	△9
長期借入金の返済による支出	△63,495	△8,410
長期借入れによる収入	41,691	10,000
リース債務の返済による支出	△1,036	△2,090
社債の償還による支出	△170	△6,890
社債の発行による収入	14,925	—
自己株式の処分による収入	0	2
自己株式の取得による支出	△15	△4,639
配当金の支払額	△11,156	△11,273
少数株主への配当金の支払額	△64	△146
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△27,825</b>	<b>△41,686</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△339</b>	<b>△1,256</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,575	△7,805
現金及び現金同等物の期首残高	73,973	89,302
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,488	412
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	10,445
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	265	0
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△26
現金及び現金同等物の期末残高	89,302	92,329

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>当連結会計年度における連結子会社は70社であり、その連結子会社名は、「2. 企業集団の状況 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度より、Gライフグループ株式会社ほか10社は重要性が増したため、A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd.ほか14社は新たに株式を取得したため、リクシルエナジー株式会社は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>蘇州伊奈陶瓷有限公司は平成21年4月1日付で蘇州伊奈建材有限公司に、J S 地盤サービス株式会社は平成21年7月1日付でジャパンホームシールド株式会社に吸収合併されました。</p> <p>トステム前橋株式会社ほかの非連結子会社はいずれも小規模であり、合算総資産、合算売上高、持分相当の合算純損益額及び持分相当の合算利益剰余金等はいずれも連結会社の総資産、売上高、純損益額及び利益剰余金等に比して僅少であり、重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>当連結会計年度における連結子会社は105社であり、その連結子会社名は、「2. 企業集団の状況 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度より、株式交換によりサンウエーブ工業株式会社及び同社の子会社1社を、株式取得により新日軽株式会社及び同社の子会社26社、AMTRONIC PTE. Ltd. 及び同社の子会社である上海美特幕墙有限公司を連結の範囲に含めております。また、株式会社I N A Xサンウエーブマーケティングほか2社は新たに設立したため、大分トステム株式会社ほか3社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>ニッタン精機株式会社は平成22年4月1日付でニッタン電子株式会社に、株式会社I N A X COMは平成22年10月1日付で株式会社I N A Xに吸収合併されました。また、スマトーヨー株式会社は平成22年10月1日付で連結子会社へ事業を移管したことから重要性がなくなったため連結の範囲から除外しております。</p> <p>トステム前橋株式会社ほかの非連結子会社はいずれも小規模であり、合算総資産、合算売上高、持分相当の合算純損益額及び持分相当の合算利益剰余金等はいずれも連結会社の総資産、売上高、純損益額及び利益剰余金等に比して僅少であり、重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>



項 目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>当連結会計年度における持分法適用関連会社はサンウエーブ工業株式会社1社であります。</p> <p>当連結会計年度より、サンウエーブ工業株式会社は新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>持分法を適用していないトステム前橋株式会社ほかの非連結子会社及び株式会社ガスターほかの関連会社は、持分相当の当期純損益額及び持分相当の利益剰余金等が連結会社の当期純損益額及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>当連結会計年度における持分法適用関連会社は株式会社川島織物セルコン1社であります。</p> <p>当連結会計年度より、株式会社川島織物セルコンは新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありましたサンウエーブ工業株式会社は、株式交換により当社子会社となったため、持分法適用関連会社から連結子会社に移行しております。</p> <p>持分法を適用していないトステム前橋株式会社ほかの非連結子会社及び株式会社ガスターほかの関連会社は、持分相当の当期純損益額及び持分相当の利益剰余金等が連結会社の当期純損益額及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、TOSTEM THAI Co., Ltd.、NITTAN (UK) LIMITED及び有限会社スーパービバアセットほか3社は2月末日、大連通世泰建材有限公司、伊奈(中国)投資有限公司、蘇州伊奈建材有限公司、蘇州伊奈衛生潔具有限公司、台湾伊奈股分有限公司、INAX VIETNAM SANITARY WARE Co., Ltd.、INAX VIETNAM TILE Co., Ltd.、INAX VIETNAM PLUMBING FIXTURES Co., Ltd.及びA-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd.ほか14社は12月末日が決算日であり、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、TOSTEM THAI Co., Ltd.、TOSTEM THAI MARKETING CO.,Ltd.、NITTAN (UK) LIMITED及び有限会社スーパービバアセットほか3社は2月末日、大連通世泰建材有限公司、AMTRONIC PTE.Ltd.、上海美特幕墙有限公司、驪住(上海)投資有限公司、蘇州伊奈建材有限公司、蘇州伊奈衛生潔具有限公司、台湾伊奈股分有限公司、瀋陽伊奈建材有限公司、INAX VIETNAM SANITARY WARE Co., Ltd.、INAX VIETNAM TILE Co., Ltd.、INAX VIETNAM PLUMBING FIXTURES Co., Ltd.及びA-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd.ほか14社は12月末日が決算日であり、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	—————	<p>重要な引当金の計上基準</p> <p>ショールーム統合関連損失引当金… 当社グループのショールーム統合を目的として決定したショールームの閉鎖等に係る損失に備えるため、その合理的な見積り額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 連結子会社ごとに展開していたショールームをグループ共通ブランドであるLIXILショールームとして統合することを目的に、当連結会計年度において各連結子会社で一部のショールームについて閉鎖を決定したことに伴い、ショールーム閉鎖等に係る損失が多額に発生することが見込まれることから、当該損失見込額をショールーム統合関連損失引当金として計上しております。</p> <p>災害損失引当金… 東日本大震災に伴う復旧費用等の損失に備えるため、その合理的な見積り額を計上しております。</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ375百万円、税金等調整前当期純利益は3,446百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は6,107百万円であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「のれん償却額」は重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「のれん償却額」は250百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売運賃</td> <td style="text-align: right;">28,874百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,467</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">92,171</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,533</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,341</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1,585</td> </tr> </table> <p>2. 工場再編関連損失の内訳は次のとおりであります。なお、工場再編関連損失には、引当金繰入額が913百万円含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産除却損等相当額</td> <td style="text-align: right;">2,554百万円</td> </tr> <tr> <td>特別退職金等</td> <td style="text-align: right;">581</td> </tr> <tr> <td>設備解体費用等</td> <td style="text-align: right;">560</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">455</td> </tr> </table> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p>	販売運賃	28,874百万円	貸倒引当金繰入額	2,467	従業員給与手当	92,171	賞与引当金繰入額	11,533	退職給付費用	5,341	のれん償却額	1,585	固定資産除却損等相当額	2,554百万円	特別退職金等	581	設備解体費用等	560	その他	455	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売運賃</td> <td style="text-align: right;">39,108百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,373</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">110,673</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,576</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,372</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">3,407</td> </tr> </table> <p>2. 工場再編関連損失の内訳は次のとおりであります。なお、工場再編関連損失には、引当金繰入額が184百万円含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産除却損等相当額</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>特別退職金等</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>設備解体費用等</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> </table> <p>3. ショールーム統合関連損失の内訳は次のとおりであります。なお、ショールーム統合関連損失には、引当金繰入額が1,008百万円含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">解約違約金等</td> <td style="text-align: right;">1,167百万円</td> </tr> <tr> <td>展示品除却損等相当額</td> <td style="text-align: right;">1,121</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> </table> <p>4. 災害損失は東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりであります。なお、災害損失には、引当金繰入額が1,953百万円含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物・設備修繕費</td> <td style="text-align: right;">1,837百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産減失損</td> <td style="text-align: right;">575</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">510</td> </tr> </table>	販売運賃	39,108百万円	貸倒引当金繰入額	1,373	従業員給与手当	110,673	賞与引当金繰入額	14,576	退職給付費用	6,372	のれん償却額	3,407	固定資産除却損等相当額	143百万円	特別退職金等	72	設備解体費用等	139	その他	56	解約違約金等	1,167百万円	展示品除却損等相当額	1,121	その他	260	建物・設備修繕費	1,837百万円	棚卸資産減失損	575	その他	510
販売運賃	28,874百万円																																																				
貸倒引当金繰入額	2,467																																																				
従業員給与手当	92,171																																																				
賞与引当金繰入額	11,533																																																				
退職給付費用	5,341																																																				
のれん償却額	1,585																																																				
固定資産除却損等相当額	2,554百万円																																																				
特別退職金等	581																																																				
設備解体費用等	560																																																				
その他	455																																																				
販売運賃	39,108百万円																																																				
貸倒引当金繰入額	1,373																																																				
従業員給与手当	110,673																																																				
賞与引当金繰入額	14,576																																																				
退職給付費用	6,372																																																				
のれん償却額	3,407																																																				
固定資産除却損等相当額	143百万円																																																				
特別退職金等	72																																																				
設備解体費用等	139																																																				
その他	56																																																				
解約違約金等	1,167百万円																																																				
展示品除却損等相当額	1,121																																																				
その他	260																																																				
建物・設備修繕費	1,837百万円																																																				
棚卸資産減失損	575																																																				
その他	510																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
5. 当連結会計年度において、次の資産について固定資産減損損失を計上いたしました。	5. 当連結会計年度において、次の資産について固定資産減損損失を計上いたしました。																																				
<table border="1"> <tr><td>用途</td><td colspan="2">外装建材製造設備</td></tr> <tr><td>場所</td><td colspan="2">茨城県坂東市 他</td></tr> <tr><td>種類</td><td>機械装置及び運搬具</td><td>40百万円</td></tr> <tr><td>及び</td><td>リース資産(有形)</td><td>2</td></tr> <tr><td>金額</td><td>その他</td><td>34</td></tr> <tr><td></td><td>計</td><td>76</td></tr> </table>	用途	外装建材製造設備		場所	茨城県坂東市 他		種類	機械装置及び運搬具	40百万円	及び	リース資産(有形)	2	金額	その他	34		計	76	<table border="1"> <tr><td>用途</td><td colspan="2">構造体製造設備</td></tr> <tr><td>場所</td><td colspan="2">岡山県赤磐市 他</td></tr> <tr><td>種類</td><td>機械装置及び運搬具</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>及び</td><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>金額</td><td>計</td><td>6</td></tr> </table>	用途	構造体製造設備		場所	岡山県赤磐市 他		種類	機械装置及び運搬具	6百万円	及び	その他	0	金額	計	6			
用途	外装建材製造設備																																				
場所	茨城県坂東市 他																																				
種類	機械装置及び運搬具	40百万円																																			
及び	リース資産(有形)	2																																			
金額	その他	34																																			
	計	76																																			
用途	構造体製造設備																																				
場所	岡山県赤磐市 他																																				
種類	機械装置及び運搬具	6百万円																																			
及び	その他	0																																			
金額	計	6																																			
<table border="1"> <tr><td>用途</td><td colspan="2">構造体製造設備</td></tr> <tr><td>場所</td><td colspan="2">神奈川県横浜市緑区 他</td></tr> <tr><td>種類</td><td>機械装置及び運搬具</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>及び</td><td>その他</td><td>3</td></tr> <tr><td>金額</td><td>計</td><td>18</td></tr> </table>	用途	構造体製造設備		場所	神奈川県横浜市緑区 他		種類	機械装置及び運搬具	15百万円	及び	その他	3	金額	計	18	<table border="1"> <tr><td>用途</td><td colspan="2">ビル建材製造設備</td></tr> <tr><td>場所</td><td colspan="2">富山県小矢部市</td></tr> <tr><td>種類</td><td>機械装置及び運搬具</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>及び</td><td>その他</td><td>32</td></tr> <tr><td>金額</td><td>計</td><td>60</td></tr> </table>	用途	ビル建材製造設備		場所	富山県小矢部市		種類	機械装置及び運搬具	27百万円	及び	その他	32	金額	計	60						
用途	構造体製造設備																																				
場所	神奈川県横浜市緑区 他																																				
種類	機械装置及び運搬具	15百万円																																			
及び	その他	3																																			
金額	計	18																																			
用途	ビル建材製造設備																																				
場所	富山県小矢部市																																				
種類	機械装置及び運搬具	27百万円																																			
及び	その他	32																																			
金額	計	60																																			
<table border="1"> <tr><td>用途</td><td colspan="2">ビル建材製造設備</td></tr> <tr><td>場所</td><td colspan="2">茨城県土浦市 他</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物及び構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>及び</td><td>機械装置及び運搬具</td><td>38</td></tr> <tr><td>金額</td><td>リース資産(有形)</td><td>9</td></tr> <tr><td></td><td>その他</td><td>28</td></tr> <tr><td></td><td>計</td><td>77</td></tr> </table>	用途	ビル建材製造設備		場所	茨城県土浦市 他		種類	建物及び構築物	1百万円	及び	機械装置及び運搬具	38	金額	リース資産(有形)	9		その他	28		計	77	<table border="1"> <tr><td>用途</td><td colspan="2">シニアマンション</td></tr> <tr><td>場所</td><td colspan="2">福岡県福岡市早良区</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地</td><td>182百万円</td></tr> <tr><td>及び</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>金額</td><td>計</td><td>182</td></tr> </table>	用途	シニアマンション		場所	福岡県福岡市早良区		種類	土地	182百万円	及び			金額	計	182
用途	ビル建材製造設備																																				
場所	茨城県土浦市 他																																				
種類	建物及び構築物	1百万円																																			
及び	機械装置及び運搬具	38																																			
金額	リース資産(有形)	9																																			
	その他	28																																			
	計	77																																			
用途	シニアマンション																																				
場所	福岡県福岡市早良区																																				
種類	土地	182百万円																																			
及び																																					
金額	計	182																																			
<table border="1"> <tr><td>用途</td><td colspan="2">介護付マンション</td></tr> <tr><td>場所</td><td colspan="2">福岡県福岡市早良区 他</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物及び構築物</td><td>1,619百万円</td></tr> <tr><td>及び</td><td>土地</td><td>466</td></tr> <tr><td>金額</td><td>その他</td><td>26</td></tr> <tr><td></td><td>計</td><td>2,112</td></tr> </table>	用途	介護付マンション		場所	福岡県福岡市早良区 他		種類	建物及び構築物	1,619百万円	及び	土地	466	金額	その他	26		計	2,112	<table border="1"> <tr><td>用途</td><td colspan="2">小売店舗</td></tr> <tr><td>場所</td><td colspan="2">北海道札幌市手稲区</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物及び構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>及び</td><td>その他</td><td>7</td></tr> <tr><td>金額</td><td>計</td><td>8</td></tr> </table>	用途	小売店舗		場所	北海道札幌市手稲区		種類	建物及び構築物	1百万円	及び	その他	7	金額	計	8			
用途	介護付マンション																																				
場所	福岡県福岡市早良区 他																																				
種類	建物及び構築物	1,619百万円																																			
及び	土地	466																																			
金額	その他	26																																			
	計	2,112																																			
用途	小売店舗																																				
場所	北海道札幌市手稲区																																				
種類	建物及び構築物	1百万円																																			
及び	その他	7																																			
金額	計	8																																			
<table border="1"> <tr><td>用途</td><td colspan="2">小売店舗</td></tr> <tr><td>場所</td><td colspan="2">栃木県小山市 他</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物及び構築物</td><td>358百万円</td></tr> <tr><td>及び</td><td>機械装置及び運搬具</td><td>2</td></tr> <tr><td>金額</td><td>その他</td><td>171</td></tr> <tr><td></td><td>計</td><td>532</td></tr> </table>	用途	小売店舗		場所	栃木県小山市 他		種類	建物及び構築物	358百万円	及び	機械装置及び運搬具	2	金額	その他	171		計	532	<table border="1"> <tr><td>用途</td><td colspan="2">遊休資産等</td></tr> <tr><td>場所</td><td colspan="2">福島県須賀川市 他</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物及び構築物</td><td>671百万円</td></tr> <tr><td>及び</td><td>土地</td><td>712</td></tr> <tr><td>金額</td><td>その他</td><td>63</td></tr> <tr><td></td><td>計</td><td>1,447</td></tr> </table>	用途	遊休資産等		場所	福島県須賀川市 他		種類	建物及び構築物	671百万円	及び	土地	712	金額	その他	63		計	1,447
用途	小売店舗																																				
場所	栃木県小山市 他																																				
種類	建物及び構築物	358百万円																																			
及び	機械装置及び運搬具	2																																			
金額	その他	171																																			
	計	532																																			
用途	遊休資産等																																				
場所	福島県須賀川市 他																																				
種類	建物及び構築物	671百万円																																			
及び	土地	712																																			
金額	その他	63																																			
	計	1,447																																			
<table border="1"> <tr><td>用途</td><td colspan="2">遊休資産等</td></tr> <tr><td>場所</td><td colspan="2">京都府綾部市 他</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物及び構築物</td><td>1,479百万円</td></tr> <tr><td>及び</td><td>機械装置及び運搬具</td><td>156</td></tr> <tr><td>金額</td><td>土地</td><td>10,663</td></tr> <tr><td></td><td>その他</td><td>4</td></tr> <tr><td></td><td>計</td><td>12,304</td></tr> </table>	用途	遊休資産等		場所	京都府綾部市 他		種類	建物及び構築物	1,479百万円	及び	機械装置及び運搬具	156	金額	土地	10,663		その他	4		計	12,304																
用途	遊休資産等																																				
場所	京都府綾部市 他																																				
種類	建物及び構築物	1,479百万円																																			
及び	機械装置及び運搬具	156																																			
金額	土地	10,663																																			
	その他	4																																			
	計	12,304																																			

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し、遊休資産等については個別物件単位に資産をグルーピングしております。</p> <p>(減損損失認識に至った経緯)</p> <p>外装建材事業、構造体事業、ビル建材事業、介護付マンション及び小売店舗については業績が低迷し収益性が著しく低下したため、遊休資産等については主として需要環境の大幅な悪化を契機に構造改革の一環として生産体制を見直したことに伴い閉鎖決定済工場などが遊休状態となることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し特別損失として計上したものであります。</p> <p>(回収可能価額の算定について)</p> <p>小売店舗については使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを8%で割引いて算定しております。外装建材製造設備、構造体製造設備、ビル建材製造設備、介護付マンション及び遊休資産等については正味売却価額により測定しており、その評価は主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を使用しております。</p>	<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し、遊休資産等については個別物件単位に資産をグルーピングしております。</p> <p>(減損損失認識に至った経緯)</p> <p>構造体事業、ビル建材事業、シニアマンション及び小売店舗については業績が低迷し収益性が著しく低下したため、遊休資産等については土地等の不動産の市場価格が下落したためあるいはショールーム統合に伴い閉鎖決定済ショールームが遊休状態となるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し特別損失として計上したものであります。</p> <p>(回収可能価額の算定について)</p> <p>小売店舗については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8%で割引いて算定しております。構造体事業、ビル建材事業、シニアマンション及び遊休資産等については正味売却価額により測定しており、その評価は主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を使用しております。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△4,807百万円
少数株主に係る包括利益	△304
計	△5,111

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,299百万円
繰延ヘッジ損益	427
為替換算調整勘定	△1,380
持分法適用会社に対する持分相当額	22
計	368

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式	普通株式	313,054	—	—	313,054
自己株式	普通株式	34,150	10	0	34,160

(注) 1. 自己株式の増加株式数10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 自己株式の減少株式数0千株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月18日 取締役会	普通株式	5,578	20	平成21年3月31日	平成21年6月3日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	5,577	20	平成21年9月30日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月17日 取締役会	普通株式	5,577	利益剰余金	20	平成22年3月31日	平成22年6月2日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式	普通株式	313,054	—	—	313,054
自己株式	普通株式	34,160	2,410	8,314	28,256

(注) 1. 自己株式の増加株式数2,410千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,394千株、単元未満株式の買取りによる増加14千株及び端株の買取りによる増加1千株であります。

2. 自己株式の減少株式数8,314千株は、株式交換に伴う自己株式の交付による減少8,312千株及び単元未満株式の買増しによる減少1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月17日 取締役会	普通株式	5,577	20	平成22年3月31日	平成22年6月2日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	5,696	20	平成22年9月30日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月16日 取締役会	普通株式	5,695	利益剰余金	20	平成23年3月31日	平成23年6月6日

(セグメント情報等)

① 事業の種類別セグメント情報

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)							
	金属製建 材事業 (百万円)	水回り設 備事業 (百万円)	その他建 材・設備 事業 (百万円)	流通・小 売り事業 (百万円)	住宅・不 動産他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	365,511	279,844	153,434	133,125	50,689	982,606	—	982,606
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,282	2,918	1,754	1,122	1,217	10,294	(10,294)	—
計	368,794	282,763	155,189	134,247	51,906	992,901	(10,294)	982,606
営業費用	350,939	274,384	156,554	130,371	52,984	965,234	(8,611)	956,622
営業利益又は営業 損失(△)	17,855	8,378	△1,365	3,875	△1,077	27,666	(1,682)	25,983
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	359,055	251,875	130,427	117,287	46,589	905,235	128,268	1,033,503
減価償却費	12,965	10,966	5,179	3,166	624	32,901	14	32,916
減損損失	8,603	1,833	1,677	532	2,474	15,122	—	15,122
資本的支出	8,800	11,010	4,775	5,385	824	30,796	47	30,844

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は市場の類似性や事業戦略に基づく事業ドメインとの整合性等を考慮して区分しております。

2. 各事業の主要製品

事業区分	主要製品
金属製建材事業	金属製建材類 (住宅・ビル・店舗用サッシ、中低層用サッシ、玄関ドア、各種シャッター、カーテンウォール、門扉、カーポート、手摺、高欄、防潮・防水板、遮煙スクリーン等)
水回り設備事業	水回り設備類 (衛生機器、シャワートイレ、水栓金具、手洗器、浴槽、ユニットバス、システムキッチン、洗面器、洗面カウンター等)
その他建材・設備事業	防災・消火設備類 (ビル・公共施設用防災・消火設備、住宅用火災警報器等)
	木質内装建材類 (窓枠、造作材、インテリア建材等)
流通・小売り事業	その他建材類 (住宅・ビル外装タイル、内装タイル、サイディング、石材、屋根材等)
	ホームセンター (生活用品、DIY用品、建築資材等)
住宅・不動産他事業	総合建材センター (建築資材、工具、金物等)
	住宅ソリューション (工務店のフランチャイズチェーンの展開、建築請負、住宅瑕疵担保責任保険、構造体、地盤調査・改良等)
	不動産 (土地、建物、不動産管理、不動産事業のフランチャイズチェーンの展開支援等)
	介護付マンション事業 (介護付マンション)
	その他 (経営指導、販促物等)



3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,682百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は128,268百万円であり、主として連結財務諸表提出会社及び金融サービス子会社での余資運用資金（現金及び預金等）、長期投融資資金（投資有価証券等）並びに連結財務諸表提出会社での管理部門に係る資産等であります。
5. 会計方針の変更  
 （完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更）  
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の売上高は、水回り設備事業で3,722百万円、その他建材・設備事業で453百万円それぞれ増加し、営業利益は水回り設備事業で506百万円増加し、営業損失はその他建材・設備事業で44百万円減少しております。

② 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

③ 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

④ セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス等を市場の類似性や事業戦略に基づく事業ドメインとの整合性等を勘案し、「金属製建材事業」「水回り設備事業」「その他建材・設備事業」「流通・小売り事業」「住宅・不動産他事業」の5つを報告セグメントとしており、報告セグメントごとにCEOを設置することで責任者を明確化するなどのセグメント別経営を行っております。

「金属製建材事業」はサッシ、ドア、シャッター等を、「水回り設備事業」は衛生設備、バスルーム、キッチン等を、「その他建材・設備事業」は防災・消火設備類、内装外装建材類等を製造及び販売しております。「流通・小売り事業」は生活用品、DIY用品、建築資材等を販売しております。「住宅・不動産他事業」は住宅ソリューションの提供、不動産の販売、管理、介護付マンションの運営等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高等は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	金属製建 材事業	水回り設 備事業	その他建 材・設備 事業	流通・小 売事業	住宅・ 不動産他 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	484,361	377,101	155,406	141,805	56,263	1,214,939	—	1,214,939
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,161	2,864	4,260	1,023	1,237	13,546	△13,546	—
計	488,522	379,965	159,667	142,828	57,500	1,228,485	△13,546	1,214,939
セグメント利益	22,124	13,012	3,584	2,015	2,373	43,111	△2,701	40,409
セグメント資産	446,592	290,851	139,857	131,017	53,764	1,062,083	104,750	1,166,834
その他の項目								
減価償却費	15,545	11,863	4,786	3,538	524	36,258	30	36,288
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	17,877	12,459	5,192	9,585	586	45,701	77	45,779

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,701百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額104,750百万円は、主として当社及び金融サービス子会社での余資運用資金（現金及び預金等）、長期投融資資金（投資有価証券等）並びに当社での管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

⑤ 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	タイ	中国	その他	合計
374,261	25,860	15,397	6,424	421,943

⑥ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	金属製建 材事業	水回り設 備事業	その他建 材・設備 事業	流通・小 売り事業	住宅・ 不動産他 事業	全社・消去	合計
減損損失	722	519	227	8	227	—	1,705

⑦ 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	金属製建 材事業	水回り設 備事業	その他建 材・設備 事業	流通・小 売り事業	住宅・ 不動産他 事業	全社・ 消去	合計
当期償却額	1,560	1,191	277	—	378	—	3,407
当期末残高	5,665	2,768	90	—	—	—	8,525

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、次のとおりであります。

	金属製建 材事業	水回り設 備事業	その他建 材・設備 事業	流通・小 売り事業	住宅・ 不動産他 事業	全社・ 消去	合計
当期償却額	—	123	217	—	—	—	340
当期末残高	—	431	—	—	—	—	431

⑧ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、水回り設備事業に3,075百万円の負ののれん発生益を計上しております。これはサンウエーブ工業株式会社との株式交換及び日新製鋼株式会社へのサンウエーブ株式の譲渡によるものであります。また、その他建材・設備事業に6百万円の負ののれん発生益を計上しておりますが、少数株主からの株式の買取りによるものであります。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結子会社である株式会社I N A Xによる海外事業会社の株式取得

1. 被取得企業の名称及びその事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd.  
A-S CHINA Co., Ltd. (注) 1  
AMERICAN STANDARD JIANGMEN FITTINGS Co., Ltd. (注) 1  
A-S(SHANGHAI) POTTERY Co., Ltd. (注) 1  
A-S(GUANGZHOU) ENAMELWARE Co., Ltd. (注) 1  
HUA MEI SANITARY WARE Co., Ltd. (注) 1  
A-S(TIANJIN) POTTERY Co., Ltd. (注) 1  
AMERICAN STANDARD B&K (THAILAND) PUBLIC Co., Ltd.  
IDEAL STANDARD (THAILAND) Ltd.  
CERAMIC SANITARYWARE Pte. Ltd.  
AMERICAN STANDARD VIETNAM, Inc. (注) 2  
AMERICAN STANDARD KOREA, Inc.  
PT AMERICAN STANDARD INDONESIA  
AMERICAN STANDARD PHILLIPPINES LIMITED ,Co.  
AMERICAN STANDARD BATH&KITCHEN INDIA Pte. Ltd.

(注) 1. A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd.の子会社であります。

2. CERAMIC SANITARYWARE Pte. Ltd.の子会社であります。

事業の内容 水回り設備事業

(2) 企業結合を行った主な理由

アジア地域での強力な販売網の獲得及びその販路を活用した自社製品の効率的な販売や製品供給面における既存生産拠点と合わせた生産能力の増強などのシナジーが数多く見込まれるため。

(3) 企業結合日

A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd.及び(1)の(注) 1の会社は、平成21年7月20日  
その他の会社は、平成21年7月2日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得 ((1)の(注) 1、2の会社を除く)

結合後の企業の名称 A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd.  
A-S CHINA Co., Ltd.  
AMERICAN STANDARD JIANGMEN FITTINGS Co., Ltd.  
A-S(SHANGHAI) POTTERY Co., Ltd.  
A-S(GUANGZHOU) ENAMELWARE Co., Ltd.  
HUA MEI SANITARY WARE Co., Ltd.  
A-S(TIANJIN) POTTERY Co., Ltd.  
AMERICAN STANDARD B&K (THAILAND) PUBLIC Co., Ltd.  
IDEAL STANDARD (THAILAND) Ltd.  
CERAMIC SANITARYWARE Pte. Ltd.  
AMERICAN STANDARD VIETNAM, Inc.  
AMERICAN STANDARD KOREA, Inc.  
PT AMERICAN STANDARD INDONESIA  
AMERICAN STANDARD PHILLIPPINES LIMITED ,Co.  
AMERICAN STANDARD BATH&KITCHEN INDIA Pte. Ltd.

(5) 取得した議決権比率

A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd.	100%
A-S CHINA Co., Ltd.	100%
AMERICAN STANDARD JIANGMEN FITTINGS Co., Ltd.	100%
A-S(SHANGHAI) POTTERY Co., Ltd.	82%
A-S(GUANGZHOU) ENAMELWARE Co., Ltd.	82%
HUA MEI SANITARY WARE Co., Ltd.	67%
A-S(TIANJIN) POTTERY Co., Ltd.	100%
AMERICAN STANDARD B&K (THAILAND) PUBLIC Co., Ltd.	99%
IDEAL STANDARD (THAILAND) Ltd.	100%
CERAMIC SANITARYWARE Pte. Ltd.	100%
AMERICAN STANDARD VIETNAM, Inc.	84%
AMERICAN STANDARD KOREA, Inc.	100%
PT AMERICAN STANDARD INDONESIA	100%
AMERICAN STANDARD PHILLIPPINES LIMITED ,Co.	100%
AMERICAN STANDARD BATH&KITCHEN INDIA Pte. Ltd.	100%

(注) 上記の議決権比率には間接取得も含めております。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年7月1日から平成21年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	13,513百万円
取得に直接要した費用		478百万円
取得原価		13,991百万円

4. 発生したのれん及び負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん及び負ののれんの金額

のれん 3,128百万円

負ののれん 1,396百万円

のれん及び負ののれんは各社で発生した金額の総額であります。

(2) 発生原因

のれんは、今後の事業展開により期待されるシナジーを含む将来の超過収益力から発生したものであります。

負ののれんは、株式取得時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の均等償却を行っております。ただし、各社別に金額が僅少なものは発生年度に一時に償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	14,299百万円
固定資産	11,243百万円
資産合計	25,543百万円
流動負債	△10,580百万円
固定負債	△1,236百万円
負債合計	△11,816百万円

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

サンウエーブ工業株式会社の子会社化について

当社は、平成21年12月14日に締結いたしましたサンウエーブ工業株式会社（以下「サンウエーブ」という）との株式交換契約に基づき、平成22年4月1日に株式交換を行いました。

また、当社は、平成21年12月14日に日新製鋼株式会社（以下「日新製鋼」という）との間で締結いたしました株式譲渡契約に基づき、当社が保有するサンウエーブ株式12,523,000株（サンウエーブの発行済株式総数の20.04%に相当）を、平成22年4月7日に日新製鋼に対して譲渡しております。これらに伴い、当社の持分法適用関連会社であったサンウエーブは当社の連結子会社となっております。

(1) サンウエーブとの株式交換に関する事項

① 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

イ. 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 サンウエーブ工業株式会社

事業内容 住宅用厨房設備機器、住宅用衛生設備機器、業務設備機器の製造、販売

ロ. 企業結合を行った主な理由

当社とサンウエーブは平成21年6月8日に業務資本提携契約を締結し、当社がサンウエーブ株式18,750,000株（当該時点におけるサンウエーブの発行済株式総数の29.98%に相当）を取得するとともに、商品開発、資材調達、生産、物流、取付け、アフターサービスでの協力によるシナジーを追求してまいりましたが、新設住宅着工及びリフォーム市場の低迷による厳しい環境下において、シナジーの最大化を実現するためには、両社の戦略的な一体性と機動性をより高める必要があるとの判断に達したことから、株式交換による子会社化を実施したものであります。

ハ. 企業結合日

平成22年4月1日

ニ. 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式交換

結合後企業の名称 サンウエーブ工業株式会社

ホ. 取得した議決権比率

株式交換直前に所有していた議決権比率	30.33%
企業結合日に追加取得した議決権比率	69.67%
取得後の議決権比率	100%

へ. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式を交付する企業であること及び株式交換前の当社株主が結合後企業の議決権比率のうち最も大きい割合を占めることから、当社を取得企業と決定しております。

② 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

③ 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 株式交換直前に保有していたサンウエーブ株式の企業結合日における時価	6,854百万円
企業結合日に交付した当社の自己株式の時価	15,993百万円
取得に直接要した費用	9百万円
取得原価	22,857百万円

④ 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

イ. 株式の種類別の交換比率

	当社 (完全親会社)	サンウエーブ (完全子会社)
普通株式の株式交換比率	1	0.19

(注) サンウエーブの普通株式1株につき、当社の普通株式0.19株を割当て交付いたしました。ただし、当社が保有するサンウエーブの普通株式18,750,000株については、本株式交換による株式の割当てを行っておりません。

ロ. 株式交換比率の算定方法

当社はダフ・アンド・フェルプス株式会社を、サンウエーブは大和証券エスエムビーシー株式会社(平成22年1月1日付で「大和証券キャピタル・マーケット株式会社」に商号変更)をそれぞれ第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、算定いたしました。

ハ. 交付した自己株式数及びその評価額

交付した自己株式数	8,312,833株
交付した自己株式の評価額	15,993百万円

⑤ 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

3,009百万円

⑥ 発生した負ののれんの金額及び発生原因

イ. 発生した負ののれん

3,075百万円(下記(2)の株式譲渡後の79.96%相当の取得に対する金額を記載しております。)

ロ. 発生原因

時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

⑦ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	39,644百万円
固定資産	21,684百万円
資産合計	61,329百万円
流動負債	△25,246百万円
固定負債	△9,067百万円
負債合計	△34,313百万円

⑧ 企業結合が当連結会計年度の開始の日(平成22年4月1日)に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合日が当連結会計年度の開始の日(平成22年4月1日)であるため、影響はありません。

(2) 日新製鋼へのサンウエーブ株式の譲渡に関する事項

日新製鋼は従前よりサンウエーブの株式を保有し、サンウエーブに対して人的派遣、鋼材供給、技術支援などを実施してきた経緯を踏まえ、株式交換後も当社、サンウエーブ及び日新製鋼において、これまでに構築した友好的関係を維持、発展させていくことが各社企業価値の向上に資すると判断されたことから、当社及び日新製鋼は、本株式譲渡契約の締結に至ったものであります。

当社は平成22年4月7日に日新製鋼に対し本株式譲渡契約に基づき、サンウエーブ株式12,523,000株(サンウエーブの発行済株式総数の20.04%に相当)を4,577百万円で譲渡いたしました。

新日軽株式会社の子会社化について

当社は、平成22年3月9日に日本軽金属株式会社との間で締結いたしました株式譲渡契約に基づき、平成22年4月1日に新日軽株式会社(以下「新日軽」という)の全株式を取得いたしました。これに伴い、新日軽は当社の連結子会社となっております。

① 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

イ. 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 新日軽株式会社  
事業内容 アルミニウム建材製品の製造・販売

ロ. 企業結合を行った主な理由

当社グループと新日軽は、それぞれが持つ商品ブランド、販売網、生産工場、人員等を両社でより効率的に活用することにより双方にシナジー効果を創出することが可能であると判断したことから、当社が新日軽の全株式を取得したものであります。

ハ. 企業結合日

平成22年4月1日

ニ. 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得  
結合後企業の名称 新日軽株式会社

ホ. 取得した議決権比率

100%

ヘ. 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式取得により当社が完全親会社となったため。

② 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

③ 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	0百万円
取得に直接要した費用		101百万円
取得原価		102百万円

④ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ. 発生したのれんの金額

5,421百万円

ロ. 発生原因

今後の事業展開により期待されるシナジーを含む将来の超過収益力から発生したものであります。

ハ. 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

⑤ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	54,577百万円
固定資産	16,859百万円
資産合計	71,436百万円
流動負債	△60,350百万円
固定負債	△16,406百万円
負債合計	△76,756百万円



- ⑥ 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額  
 企業結合日が当連結会計年度の開始の日（平成22年4月1日）であるため、影響はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,842.78円	1株当たり純資産額	1,850.34円
1株当たり当期純損失	19.12円	1株当たり当期純利益	55.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、当連結会計年度は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△5,331	15,779
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△5,331	15,779
期中平均株式数(千株)	278,897	284,348
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストックオプション制度 新株予約権方式 3種類 潜在株式の数 12,312千株	ストックオプション制度 新株予約権方式 3種類 潜在株式の数 11,116千株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	516,321	536,408
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,382	9,435
(うち少数株主持分)	(2,382)	(9,435)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	513,939	526,972
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	278,893	284,797

（重要な後発事象）

<p>前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）</p>
<p>（サンウエーブ工業株式会社の子会社化について）                      当社は、平成21年12月14日に締結いたしましたサンウエーブ工業株式会社（以下「サンウエーブ」という）との株式交換契約に基づき、平成22年4月1日に株式交換を行いました。                      また、当社は、平成21年12月14日に日新製鋼株式会社（以下「日新製鋼」という）との間で締結いたしました株式譲渡契約に基づき、当社が保有するサンウエーブ株式12,523,000株（サンウエーブの発行済株式総数の20.04%に相当）を、平成22年4月7日に日新製鋼に対して譲渡しております。これらに伴い、当社の持分法適用関連会社であったサンウエーブは当社の連結子会社となっております。</p> <p>（新日軽株式会社の子会社化について）                      当社は、平成22年3月9日に日本軽金属株式会社との間で締結いたしました株式譲渡契約に基づき、平成22年4月1日に新日軽株式会社（以下「新日軽」という）の全株式を取得いたしました。これに伴い、新日軽は当社の連結子会社となっております。</p>	<p>（トステム株式会社と株式会社INAXほか3社との合併）                      連結子会社であるトステム株式会社（以下「トステム」という）、株式会社INAX（以下「INAX」という）、新日軽株式会社、東洋エクステリア株式会社及び株式会社LIXILは、平成23年1月28日に締結いたしました合併契約に基づき、平成23年4月1日にトステムを吸収合併存続会社とし、INAXほか3社を吸収合併消滅会社とする合併を行いました。また、存続会社であるトステムは、5社合併を契機に商号を株式会社LIXILに変更しております。</p>

## 5. その他

役員の変動（平成23年6月23日付）

### (1) 代表者の変動

退任予定代表取締役

取締役社長 杉野 正博

### (2) その他の役員の変動

#### ① 新任取締役候補

取締役（社外） 佐藤 英彦 （元 警察庁長官）

取締役（社外） 川口 勉 （現 太陽A S G有限責任監査法人代表社員）

取締役 藤森 義明 （現 ゼネラル・エレクトリック・カンパニー シニア・バイス・プレジデント  
日本ゼネラル・エレクトリック株式会社取締役会長（代表取締役））

#### ② 退任予定監査役

常勤監査役 西村 正一

常勤監査役 越田 悟

監査役（社外） 大野 伊史

監査役（社外） 清水 哲太